

武陽月報は、酪農家、肥育農家の皆様に役立つ情報をお届けするニュースレターです。

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。
本年もソヤレットニュースをよろしくお願ひ申し上げます。

補正予算後継牛増頭 27万5千円支援 農水省

農林水産省は、2019年度補正予算で、都府県の中小規模の酪農家が優良な乳用後継牛を増頭する場合、1頭当たり27万5,000円を交付する増頭奨励金事業を実施することを発表した。補正予算で盛り込まれた乳用牛・和牛の増頭・増産対策(予算総額243億円)の一つとして実施する。

2019年度農林水産関係補正予算は、総額5,849億円となっており、このうち酪農関連で和牛・乳用牛の増頭・増産対策として243億円を計上している。その中で、都府県の酪農生産基盤強化のため、都府県の中小規模経営が畜産クラスター計画に基づき優良な乳用後継牛を増頭する場合、1頭当たり27万5,000千円の奨励金を支払うもの。同省によると、奨励金は従来の畜産クラスター事業で初妊牛を導入した場合の単価上限額と同額に設定、導入費用にかかわらず定額での交付となる見通しとしている。増頭奨励金に関しては、対象となる飼養頭数規模や1戸当りの上限などの枠組みについては現在検討中だが、今月召集される予定の通常国会以降に詳細が明らかとなる見通しになっている。

補正予算では、畜産クラスター事業そのものは409億円と、2018年度補正予算の560億円より減額となっているが、増頭・増産対策と合わせると2018年度補正を上回る形になる。中小規模・家族経営でも増頭や規模拡大が図れるよう規模拡大要件を現行の「地域の平均規模」から「概ね北海道を除く全国平均」等に緩和した。都府県の生産基盤強化を後押しし

ていく方針としている。国産チーズの競争力強化対策は150億円と今年度補正と同額で、大きな変更はない。

また、同補正予算のうち、日米貿易協定の発効を見据えて改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」の関連予算には3,250億円を措置した。このうち酪農では、増頭奨励金をはじめ、公共牧場・試験場等のフル活用、乳用後継牛確保のための性判別精液の活用等を支援する。

日米貿易協定が発効

日米貿易協定が1月1日発効した。牛肉、豚肉などは発効と同時にTPPと同水準まで関税を削減され、TPP、日欧EPAに続く大型協定の発効となった。

牛肉の関税率は、38.5%からTPPと同水準の26.6%に削減される。乳製品はハード系チーズやホエイで関税を削減する。

農林水産省は、TPP11の影響も合わせて農林水産物の生産額が最大2,000億円減ると試算しているが、2019年度補正予算案には3,250億円を計上、和牛・乳牛の増頭奨励金の新設など、国内対策費で農業所得や生産量は維持されるとしている。一方、米国への牛肉輸出は、低関税枠が大幅に拡大。年間200トンから6万5,005トンに増える。

協定発効後も多くの課題が残されており、今年度の焦点になるのが、米国との追加交渉に向けた予備協議で、関税やサービス貿易などから交渉範囲を決める見通しとなっている。

飼料のご用命は

武陽食品株式会社

飼料部宮城営業所 東北第1営業所

飼料部福島営業所

担当

10月牛肉生産量 1.9%減 ALIC

独立行政法人農畜産業振興機構(ALIC)は、令和元年10月の牛肉生産量は、2万8,234トン(前年同月比1.9%減)と前年同月をわずかに下回ったと発表した。品種別には、和牛は1万2650トン(同0.1%減)と前年同月並みとなり、乳用種は8,009トン(同1.7%減)とわずかに、交雑種は7,177トン(同5.6%減)とやや、いずれも前年同月を下回った。

過去5カ年の10月の平均生産量と比べると、わずかに下回る結果(同2.5%減)となった。

輸入量は、前年9月の台風21号による通関遅延の反動が多かったものの、好調な外食需要などを背景に、輸入業者が買い付けを増やしたことなどから、冷蔵品は2万5,458トン(同7.7%増)、冷凍品は2万9,860トン(同7.7%増)といずれも前年同月をかなりの程度上回った。この結果、全体では5万5,378トン(同7.7%増)と前年同月をかなりの程度上回った。

なお、過去5カ年の10月の平均輸入量と比べると、冷蔵品、冷凍品ともに大幅に上回る結果(冷蔵品22.7%増、冷凍品22.1%増)となった。

牛肉の家計消費量(全国1人当たり)は、161グラム(前年同月比12.8%減)と前年同月をかなり大きく下回った。

また、10月の外食産業全体の売上高は、連休に上陸した台風19号の影響で関東地方を中心に外食店の休業や営業時間の短縮がみられたことに加え、消費増税による客足への影響も一部でみられたことから、前年同月をわずかに下回った(前年同月比

2.4%減)。しかしながら、このうち食肉の取り扱いが多いとされる業態は、引き続き好調に推移しており、ハンバーガー店を含むファーストフード洋風が同5.0%増と前年同月をやや上回り、牛丼店を含むファーストフード和風、ファミリーレストラン焼き肉がそれぞれ同2.2%増、同0.8%増といずれも前年同月をわずかに上回った。

大手スーパー 米国産牛肉を値下げ

日米貿易協定が1月1日に発効したことをうけ、大手スーパーが相次いで米国産牛肉の販売価格を値下げした。米国産牛肉にかけていた関税が引き下げられたなかから消費者に還元するとしている。値下げ幅は100グラム当たり10~20円程度となっており、品種や期間を限定したセール品として販売されている。実際には、関税引き下げ前の先月輸入された牛肉も店頭にならんでおり、消費者へアピールし、売り場の活性化につなげるのが目的となっている。

農林水産省は、今回の日米貿易協定の影響で、牛肉の国内生産額は年間237~474億円減少すると見積もっているが、今回の日米貿易協定によって米国産牛肉の関税率はTPP11の関税率に並んだに過ぎず、インバウンド需要や牛肉ブームを背景に需要そのものが高まっていることや、品質の差から高値を付け既に価格差が開いている国産牛肉から、今回の値下げで米国産牛肉に需要がシフトするとの見通しを疑問視する向きもある。

豊年ファイバーフィードⅡ

乳用牛・肉用牛飼育用配合飼料

豊年ファイバーフィードⅡは、大豆皮を主原料とし、ペレット化した混合飼料です。大豆皮はNDF含量が高いにもかかわらず、リグニン含量は低いため消化性が高く、高エネルギーです。高せん維、高エネルギーの原料である大豆皮をふんだんに使用した、豊年ファイバーフィードⅡはJ-オイルミルズにしかない、独自の飼料です。

夏場の飼料給与には、粗飼料の不足を補い、第一胃内の発酵の安定させる、豊年ファイバーフィードⅡをお勧めします。



成分	原物中	乾物中
粗たん白質	14.0%前後	16.0%前後
粗脂肪	3.0%前後	3.4%前後
粗繊維	23.0%前後	26.4%前後
粗灰分	7.0%前後	8.0%前後
カルシウム	0.40%前後	0.40%前後
りん	0.15%前後	0.17%前後
TDN	65.0%前後	74.7%前後